

受付印

個人の市民税の控除の対象となる寄附金の指定申請書

令和 〇 年 〇 月 〇 日

(宛先) 名古屋市長

|     |                   |                                       |
|-----|-------------------|---------------------------------------|
| 申請者 | 所在地               | 名古屋市〇区△△町□□番地<br>(電話番号 052-XXX-XXXX ) |
|     | 名称                | 〇〇法人 〇〇〇〇                             |
|     | 代表者の氏名            | 名古屋 太郎                                |
|     | 市内における活動の拠点の所在地   | 名古屋市〇区△△町□□番地                         |
|     | 市内における活動の拠点の設置年月日 | 令和 〇 年 〇 月 〇 日                        |

受領する寄附金について、名古屋市市税条例第18条第 4項の指定を受けたいので、申請します。

|                            |                                         |
|----------------------------|-----------------------------------------|
| 所得税における寄附金控除の適用の根拠となる法令の条項 | <input type="checkbox"/> 所得税法第 条第 項第 号  |
|                            | <input type="checkbox"/> 租税特別措置法第 条 第 項 |
| 上記の寄附金に該当することとなった年月日       | 年 月 日                                   |
| 事業の概況                      |                                         |
| 備考                         |                                         |

登記事項証明書を添付してください。定款又は寄付行為の添付は不要です。

添付書類

登記事項証明書に主たる事務所として名古屋市内の所在地が記載されている場合、「市内における活動の拠点を有する事実を証明する書類」の添付は不要です(チェックも不要です。)

☐ 所得税における寄附金控除の対象となる寄附金に該当する事実を証明する書類  
( )  
☒ 定款又は寄付行為及び登記事項証明書（法人以外の団体にあつては、これらに相当する書類）  
☒ 市内における活動の拠点を有する事実を証明する書類  
☐ 事業報告書又はその他の事業の概況を証明する書類  
☐ その他  
( )

登記事項証明書の内容を記載します。

登記事項証明書に記載されている主たる事務所の所在地により、以下のとおり記載します。

- ・主たる事務所の所在地が名古屋市内の場合
  - ・市内における活動の拠点の所在地
    - 主たる事務所の所在地
  - ・市内における活動の拠点の設置年月日
    - 法人成立の年月日
- ・主たる事務所の所在地が名古屋市外の場合
  - 市内における活動の拠点を有する事実を証明する書類の内容

記載不要です。

(注) 該当する□にレ印をつけてください。